平成29年度 財政状況資料集

ΔΩ_47_±= / -1- M=_4_1

						指定団体等	の指定状況		区分	平成29年度(千	円) 平成28	28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・
前	岡県	市町	村類型	п-	- 3	旧龙四种节	-071EX-1/00	歳入総額		27, 000	028	27, 779, 846	実質収支比率		5. 1	:
						財政健全化等	×	歳出総額		26, 013	887	27, 071, 345	経常収支比率		82. 9	8:
						財源超過	×	歳入歳出き	<u>-</u> 31	986	141	708, 501	(※1)		(89.9)	(90
伊	東市	地方交	付税種地	1-	-2	首都	×	翌年度に約	越すべき財源	196	065	149, 888	標準財政規模		15, 425, 167	15, 230,
						近畿	×	実質収支		790	076	558, 613	財政力指数		0. 75	C
27年国調(人)	68, 345			•		中部	0	単年度収3	Ī.	23	463	-37, 352	公債費負担比率		13. 3	1
22年国調(人)	71, 437		産	E業構造(※5)		過疎	×	積立金		30	390	301, 966	健全化判断比率			
増減率 (%)	-4. 3					山振	×	繰上償還金	ì		0	0	実質赤字比率		-	
30.01.01(人)	69, 990	Þ	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取削	1し額	300	000	400, 000	連結実質赤字比率		-	
うち日本人(人) 69, 487			789	810	指数表選定	0	実質単年度	E収支	232	853	-135, 386	実質公債費比率		6. 4	
29. 01. 01 (人)	70, 682	第	11次	2. 7	2. 6			1					将来負担比率		11. 4	
うち日本人(人) 70, 193			3, 966	4, 312			基準財政場	7 入額	8, 740	443	8, 729, 994	資金不足比率 (※4)			-
		第	2次	13. 4	13. 8											
				24, 762	26, 207			-				11, 181, 400				
7 3 2 4 4 4 4	-	第	3次	,						,						
				00.0	00.7											
		-						MAX NAM	Tinh 1	10, 502	200	10, 404, 500				
	00, 170	職員の地	 	3)		I.		1								
		19034471	I ONG	,	744 🖸 104	44 tu 5 tr		-								
定数	1人あたり半均 給料月額(百円)	_		区分	職貝数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり半均 給料月額(百円)	地方信用力	立	25 61	940	26 068 603				
1	8 350	般	- 船聯員	3	485	1 599 045	3 297									
	_		_		-		5,257	- 債務負担行為額 (支出予定額)		,						
	-	等			01	336 700	3 700									
	-	*					-	_				, i				
	-	6				100, 504	2,077									
	-	- ~		•	531	1 725 000	3 260	積立金								
10	3, 010			フセ粉	331	1, 755, 555		現在高								
			77/11	ノハ旧奴			100. 3		ての他特定日的基立	1, 21	403	341, 000				
A 81 #2			覧	A 81 #2												
云訂名				云訂名						話者						(*
	(4)	競輪事業	特別会計			(9) 病院事業会訓	†		(11) 下水道事業特別会計		(12)	静岡県後期高齢	者医療広域連合 (普通会計)	(16) 伊東マリ	リンタウン株式会社	
	(5)	国民健康	保険事業特	特別会計		(10) 水道事業会計	+				(13)	静岡県後期高齢	者医療広域連合 (事業会計)	(17) 公益財団	1法人伊東市振興公社	
	(6)	介護保険	(事業特別会	会計							(14)	静岡地方税滞納	整理機構	(18) 伊豆東湘	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	(7)	介護老人	、保健施設特	特別会計							(15)	駿東伊豆消防組1	合			
	27年国調(人) 22年国調(人) 増減率 (%) 30.01.01(人) うち日本人(29.01.01(人) うち日本人(増減率 (%) うち日本人(・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	22年国調(人) 71, 437 増減率 (96)	27年国調(人) 68,345 22年国調(人) 71,437 増減率 (96) -4.3 30.01.01(人) 69,990 日 55日本人(人) 70,682 55日本人(人) 70,193 増減率 (96) -1.0 75日本人(外) -1.0 75日本人(外)	27年国調(人) 68,345 22年国調(人) 71,437 16 17,437 18 18 18 19 19 19 19 19	27年国調(人) 68,345 22年国調(人) 71,437 推減率 (%6) -4.3 30,01.01 (人) 69,990 区分 27年国調 789 29,01.01 (人) 70,682 第1次 2.7 2.7 51日本人(人) 70,682 第1次 2.7 3,966 13.4 4 10 13.4 13.4 13.5 13.4 13.4 13.5 13.4	27年国調(人) 68,345 22年国調(人) 71,437 推滅車 (%6) -4.3 30,01.01(人) 69,990 区分 27年国調 22年国調 789 810 29,01.01(人) 70,682 第1次 2.7 2.6 5.5日本人(人) 70,193 第2次 3,966 4,312 4,762 26,207 13.4 13.8 3,501 1 8,350 83.7 1 6,680 1 3,900 18 3,900 18 3,900 18 3,610 531 5	伊東市 地方交付税種地 1-2 前線 超過 首都 近畿 中部 近畿 中部 過疎 山振 (※5) 22年国調 (低開発 55日本人(人) 69,487 第1次 29,01,01(人) 70,682 第1次 2.7 2.6 3,966 4,312 第2次 13.4 13.8 第3次 24,762 26,207 第3次 83.9 83.7 第3次 83次 83元	## (伊東市	投東市 地方交付税種地 1-2 対源超過 × 歳入急出者 ※ 数の表出者 ※ 変印支 ※ を表記者 ※ 変印支 ※ を表記者 ※ 変印支 ※ 変列 ※ 変	伊東市 地方交付税種地 1-2 搭載超過 × 農入歳出差引 27年国間(人) 68,345 22年国間(人) 71,437 産業構造 (※5) 過禄 × 精立金 様式金 様式金	伊東市 地方交付秘種地 1-2 野瀬超通 ×	## 25 (伊東市 地方交付税種地 1-2 対議超過 × 最入歳出差引 966, 141 706, 501 146, 868 146 22年国際(人) 66, 345 定業構造 (宗5) 過速 × 数官級 × 数官級 × 数官級 × 数官級 × 数官級 × 数日を第全 301, 390 301, 996 400, 000 30, 010 1(人) 69, 990 区分 27年国際 22年国際 任務党 × 数日を第金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	伊東市 地方文付税極地 1-2 野瀬超通 × 日本度に総理すべき財産 196,065 149,088 電解財政規模 196,065 149,088 国際財政規模 196,005 149,088 国際財政規模 196,005 149,088 189,016 149,088 189,016 149,088 189,016 149,088 189,016 149,088 189,016 149,088 149,016 149,	特別	特別

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補導債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

^{※4:}実強や足丸手側には、貨金かや定している芸計の分配数している。 ※5:産業構造の比率は、貨金かや定している芸計の分配数とし、分類不能の産業を除いて算出。 ※6:個人情報保護の親点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7:人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。 ※8:職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

(リ) 自処女司の70歳入の	. ルレー 、 1 円 . 状況 (単位 千円				地方税の状況 (単位 千円・%)									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分					
地方税	11, 204, 077	41.5	10, 033, 065	67. 7	普通税		9, 671, 736	86. 3	_					
地方譲与税	153, 203	0.6	153, 203	1.0	法定普通税		9, 671, 736	86. 3	-					
利子割交付金	14, 482	0.1	14, 482	0.1	市町村民税		3, 466, 470	30. 9	-					
配当割交付金	36, 191	0.1	36, 191	0. 2	個人均等割		154, 340	1.4	-					
株式等譲渡所得割交付金	42, 441	0. 2	42, 441	0.3	所得割		2, 803, 096	25. 0	-					
分離課税所得割交付金		-	_	-	法人均等割		277, 834	2. 5	-					
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	_	法人税割		231, 200	2. 1	-					
地方消費税交付金	1, 267, 571	4. 7	1, 267, 571	8. 6	固定資産税		5, 478, 234	48. 9	-					
ゴルフ場利用税交付金	76, 568	0.3	76, 568	0.5	うち純固定資産税		5, 448, 632	48. 6	-					
特別地方消費税交付金		-	_	-	軽自動車税		172, 464	1.5	-					
自動車取得税交付金	56, 494	0. 2	56, 494	0.4	市町村たばこ税		554, 568	4. 9	-					
軽油引取税交付金	· –	_	· -	-	鉱産税			-	-					
地方特例交付金	30, 134	0.1	30, 134	0. 2	特別土地保有税		-	-	-					
地方交付税	3, 240, 273	12.0	2, 960, 013	20.0	法定外普通税		-	-	-					
普通交付税	2, 960, 013	11.0	2, 960, 013	20.0	目的税		1, 532, 341	13. 7	-					
特別交付税	280, 047	1.0	-	-	法定目的税		1, 532, 341	13. 7	-					
震災復興特別交付税	213	0.0	-	-	入湯税		361, 329	3. 2	-					
(一般財源計)	16, 121, 434	59.7	14, 670, 162	99.0	事業所税		_	-	-					
交通安全対策特別交付金	12, 363	0.0	12, 363	0.1	都市計画税		1, 171, 012	10. 5	-					
分担金・負担金	271, 209	1.0	_	_	水利地益税等		-	-	-					
使用料	592, 395	2. 2	81, 026	0.5	法定外目的税		-	-	-					
手数料	285, 627	1.1	_	-	旧法による税		-	-	-					
国庫支出金	4, 099, 191	15. 2	-	-	合計		11, 204, 077	100. 0	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	_	-	-										
都道府県支出金	1, 790, 469	6.6	-	-	区分		平成29年度		平成28年度					
財産収入	46, 722	0. 2	36, 176	0. 2	徴収率 現 計		97. 3	86. 5	97. 0 83. 7					
寄附金	220, 258	0.8	_	-		民税	97. 5	87. 7	97. 0 84. 4					
繰入金	551, 387	2. 0	-	_	(%) 年 純固定	資産税	96. 9	84. 5	96. 8 81. 8					
繰越金	708, 501	2. 6	-	-	•		•	•						
諸収入	364, 625	1.4	22, 124	0. 1	公営事業等への)繰出	国民健康	東保険事業会詞	汁の状況					
地方債	1, 935, 847	7. 2	-	-	合計	4, 096, 678	実質収支		628, 786					
うち減収補塡債(特例分)		-	-	-	下水道	898, 000	再差引収支		474, 631					
うち臨時財政対策債	1, 258, 747	4. 7	-	-	病院		加入世帯数(世帯)	ı	14, 704					
歳入合計	27, 000, 028	100.0	14, 821, 851	100.0	介護サービス		被保険者数(人)		22, 953					

公営事業等へ	への繰出	国民健康保険事業会計の状況						
合計	4, 096, 678	実質収支	628, 786					
下水道	898, 000	再差引収支	474, 631					
病院	360, 840	加入世帯数(世帯)	14, 704					
介護サービス	21, 850	被保険者数(人)	22, 953					
上水道	4, 746	₩個點表 广保険税(料)収入額	97					
国民健康保険	700, 000	被保険者 体医抗 (44) 私八韻	99					
その他	2, 111, 242	1人当り 【保険給付費	275					

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)										
	目的別歳	出の状況	(単位 千円・%)							
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通建	≧設事業費	(A)のうち弁	5.当一般財源等				
議会費	203, 586	0.8		_		203, 586				
総務費	3, 133, 759	12.0		75, 136		2, 616, 678				
民生費	10, 767, 029	41.4		163, 992		5, 404, 551				
衛生費	2, 260, 966	8. 7		75, 647		1, 853, 764				
労働費	99, 289	0.4		· -		98, 025				
農林水産業費	167, 102	0.6		69, 879		122, 304				
商工費	854, 205	3. 3		180, 993		654, 639				
土木費	2, 398, 195	9. 2		1, 108, 180		1, 485, 630				
消防費	1, 240, 091	4. 8		143, 105		1, 077, 843				
教育費	2, 296, 707	8.8		248, 104		1, 885, 237				
^致 育員 災害復旧費	5, 868	0.0		240, 104		5, 868				
				_						
公債費	2, 587, 090	9. 9		_		2, 508, 032				
諸支出金	_	_		_		-				
前年度繰上充用金		-		-		-				
歳出合計	26, 013, 887	100.0	1	2, 065, 036		17, 916, 157				
	性質別歳		(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率				
義務的経費計	12, 587, 734	48. 4	8, 201, 964		7, 911, 750	49. 2				
人件費	4, 479, 101	17. 2	4, 161, 847		3, 971, 735	24. 7				
うち職員給	3, 064, 880	11.8	2, 781, 030		-	-				
扶助費	5, 521, 543	21. 2	1, 532, 085		1, 431, 983	8. 9				
公債費	2, 587, 090	9.9	2, 508, 032		2, 508, 032	15. 6				
元利償還金	2, 587, 081	9.9	2, 508, 023		2, 508, 023	15. 6				
内 うち元金	2, 386, 510	9. 2	2, 307, 452		2, 307, 452	14. 3				
訳うち利子	200, 571	0.8	200, 571		200, 571	1. 2				
一時借入金利子	9	0.0	9		9	0.0				
その他の経費	11, 355, 249	43.7	9, 025, 676		5, 414, 603	33. 7				
物件費	3, 753, 293	14. 4	2, 905, 627		1, 508, 212	9. 4				
維持補修費	292, 350	1.1	216, 477		72, 351	0.4				
補助費等	2, 547, 112	9.8	1, 894, 841		1, 024, 085	6.4				
うち一部事務組合負担金	924, 777	3. 6	924, 777		916, 559	5. 7				
繰出金	3, 731, 092	14. 3	3, 210, 574		2, 809, 955	17. 5				
精立金	729, 384	2. 8	500, 001			- 17.0				
投資・出資金・貸付金	302, 018	1. 2	298, 156		_	_				
前年度繰上充用金	302, 010	1.2	230, 130							
前午及採工九用並 投資的経費計	2, 070, 904	8. 0	688, 517							
一 うち人件費	118, 704	0.5	109, 508							
普通建設事業費	2, 065, 036	7. 9	682, 649							
内しうち補助	589, 275	2. 3	61, 403							
➡ フら単独	1, 427, 456	5. 5	612, 082							
火告復旧争耒貸	5, 868	0.0	5, 868							
失業対策事業費										
歳出合計	26, 013, 887	100.0	17, 916, 157							

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	※女目 サンバス・ハル(十世・ロバー)								
	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1	一般会計	26,950	25,964	986	790	551	25,413		
2	土地取得特別会計	0	0	0	0	0	205		
3	霊園事業特別会計	56	56	0	0	6	0		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤
ät	一般会計等(純計)	27,000	26,014	986	790	/	25,618		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
競輪事業特別会計	22,298	21,651	647	647	0	-	-		
国民健康保険事業特別会計	11,592	10,963	629	629	700	-	-	-	
介護保険事業特別会計	7,722	7,567	155	155	1,088	-	-	-	
介護老人保健施設特別会計	86	86	0	0	22	1,199	78	-	
5 後期高齢者医療特別会計	1,878	1,864	14	14	1,025	-	-		
病院事業会計	379	373	6	1,121	361	3,847	2,143		法適用企業
水道事業会計	1,643	1,440	203	1,670	7	5,331	-		法適用企業
3 下水道事業特別会計	2,140	2,132	8	8	898	12,967	8,623		法非適用企業
0									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
公営企業会計等				4,244		23,344	10,844	/	

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)											
一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考			
1 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	1,968	1,958	10	10	-	-	-				
2 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	411,661	403,389	8,272	8,272	1,844	-	-				
3 静岡地方税滞納整理機構	299	287	11	11	5	-	-				
4 駿東伊豆消防組合	5,916	5,803	113	113	33	1,648	52				
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
+ 一部事務組合等				8,406		1,648	52				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

1 伊東マリンタウン株式会社

2 公益財団法人伊東市振興公社 3 伊豆東海岸鉄道整備株式会社

経常損益 純資産又は 正味財産

476

148

50

からの 補助金

41

110

からの 貸付金

114

平成29年度

8,990,059 8,821,915 8,622,991

2,104,937 2,002,592 2,143,054

81,715

85,412

77,937

63.1 15.7

0.6

静岡県伊東市

2111	 	 	> 31	 2147	- 4104					
		ている法人又に き将来負担比					ている。			
	第三セクター			 151	0	114	-	-	-	
82										
80										
79										
77										
76 77			\perp							
75										
73 74										
72										
71										
69 70										
68										
67										
65 66										
64										
63										
61			+							
60										
59										
57 58			+							
56			1							
55										
52 53 54			\perp							
50			+							
48										
47										
45 46		-								
43 44 45 46 47 48 49 50										
43										
42			+							
40 41										
39										
38										
37										
32 33 34 35 36										
34										
33			+							
31										
30										
28										
27		-	+							
26										
25			_+							
23			+							
19 20 21 22 23 24										
21			+							
19										
18										
16			\dashv							
15										
14										
12			\perp							
10										
10										
9										
7										
6										

PFI事業に係るもの

いわゆる五省協定等に係るもの

福祉法人の施設建設費に係るもの 社会福祉法人の施設建設費に係るもの

引き受けた債務の履行に係るもの

損失補償・債務保証の履行に係るもの

国営土地改良事業に係るもの

公債	費負担の状況						将来負担の	伏況		
	実質公債費比率	(∓	円・%)							
	区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比		区	分	
元利	償還金		2,485,862	2,387,790	2,587,081	18.9	将来負担額	一般会計等に係	系る地方債の現在	高
減債	ā基金積立不足算定額		-	-	-	-		債務負担行為に	に基づく支出予定額	湏
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-		公営企業債等網	噪入見込額	
元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		674,754	649,441	603,808	4.4		組合等負担等身	記額	
利償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	2	0.0		退職手当負担見	記額	
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		5,483	10,834	10,324	0.1		設立法人等の負	負債額等負担見込	額
金	一時借入金の利子		-	-	-	-		うち、健全化法施行	庁規則附則第三条に係	る負担
	合計	(A)	3,166,099	3,048,065	3,201,215			連結実質赤字額	Ą	
	内訳			平成28年度	平成29年度	分母比		組合等連結実質	5赤字額負担見込	額
	PFI事業に係るもの		-	-	-	-		合計		
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	充当可能	充当可能基金		
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係る	ŧσ	-	-	-	-	財源等	充当可能特定前	5入	
務	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-		基準財政需要額	質算入見込額	
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-		合計		
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	
為	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-				
	その他上記に準ずるもの		-	-	-	-				
	利子補給に係るもの		5,483	10,834	10,324	0.1	健	全化判断比率	平成29年度	早期
特定	別源の額	(B)	587,486	597,001	629,113		実質	赤字比率	-	
標準	財政規模	(C)	15,388,657	15,230,386	15,425,167		連結	実質赤字比率	-	
算入	公債費等の額	(D)	1,550,679	1,629,670	1,749,676		実質	公債費比率	6.4	ļ
	(C)-	-(D)	13,837,978	13,600,716	13,675,491		将来	負担比率	11.4	ļ
実質	「公債費比率 (単年	度)	7.4	6.0	6.0					
)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3ヵ年 ³	平均)	8.0	7.0	6.4					

	合計		(E)	41,868,99	5 42,508,090	41,937,047		その	他上記に準ずるもの
充当可 財源				6,508,39	9 6,998,688	7,912,229	57.9		下水道事業特別会計
知源	充当可能特定前	 表入		9,544,19	9,277,090	8,370,216	61.2		病院事業会計
	基準財政需要額	領算入見込額		24,068,07	24,088,525	24,082,146	176.1	企業債等 繰入見込	
	合計		(F)	40,120,66	66 40,364,303	40,364,591		1967 (302	介護保険事業特別会計
将来負	担比率((E)-(F))/($(C)-(D)) \times 100$		12	.6 15.7	11.4			その他の会計
									地方道路公社に係る将来負担額
								公社・	土地開発公社に係る将来負担額
	健全化判断比率	平成29年度	早期健全	化基準 月	材政再生基準			三セク等	地方独立行政法人に係る将来負担額
	実質赤字比率	-		12.75	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額
	連結実質赤字比率	-		17.75	30.00				·
	実質公債費比率	6.4		25.0	35.0				
	将来負担比率	11.4		350.0					

51,843

187.3

25,254,391 26,068,603 25,617,940

11,180,408 10,906,222 10,843,982

24,453

5,434,196 5,508,812 5,423,282

うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

人(H30 1 1現在) 人(H30.1.1現在) さち日本人 60 407 連絡車骨未生比率 124 10 L m 享曾公债费比率 . . 27, 000, 028 手四 帮 **李 备** 相 比 塞 11 4 ж 26, 013, 887 丰田 町 村 額 型 H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3 雪水支 790, 076 丰田 H28 H20 II - 3 细胞财政组织 15 425 167 **手四** 地方借现在高 25 617 040 **#** III

◆ 当 該 団 体 値
◆ 類似団体内平均値
丁 類似団体内の
且 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件書・物件書等の状況」の決算額は、人件書、物件書及び維持補修書の合計である。ただし、人件書には事業書支弁人件書を含み、退職会は含まない。

※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において

**・一定員旨理の状況」及び・相子が早く画との比較がは地方な物質相子美感調査に基づくものであるが、当該員 ・平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。

※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

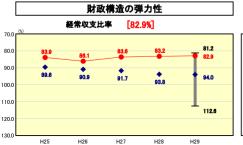
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力 財政力指数 [0.75] 1.20 1 07 0.80 0.73 0.63 0.71 0.72 0.60 0.63 0.38 H25 H26 H27 H28 H29

類似団体内膜位 全国平均 静岡県平均 39/85 0.51 0.80

財政力指数の分析欄

当市の財政力指数は0.75と全国平均0.51を上回っているものの、景気回復の兆しが見え始め、市民税は増収傾向にあるが、市税の約5割を占める固定資産税収入の低迷が続いており、平成14年度に1.0を下回ってから下降傾向にある。今後も税収程保に向けて、コンビニ収納、インターネット公売、きめ細やかな納税相談等を実施するとともに、サマーレビュー等の実施による事務事業の見盲しよ継続し、歳出の削減によ努めていく。



類似団体内線位 全国平均 静岡県平均 2/85 92.8 88.9

経常収支比率の分析欄

相似团体内值位

全国平均の92.8%は下回っているものの、観光を主幹産業とする当市は、 観光交流人口を含めた10万人規模の行政サービスを求められていること から、清掃、下水道等における人件費も含めた経常経費の割合が高く、加 えて、急速な高齢化による介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出 金の増嵩も経常収支比率を上昇させる要因となっている。そのため、公共 経営改革大綱に基づく定員の適正化による人件費の抑制や、サマーレ ビュー等により経常経費の削減を図るとともに、市税を始めとする自主財源 を精磁的に確保し、財政運営の健全化に努めていく。



H27

H28

H29

210.000

H25

H26

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

平成28年度から常備消防が広域化され人件費が減少し、全国平均は下回ったものの、当市では、主に清掃、保育園、幼稚園等を直営で実施していることから、類似団体平均を上回っている。

静岡県平均

130,253

全国平均

131.654

定員適正化やサマーレビュー等行財政改革の取組を今後も継続して推進していくとともに、全ての業務において常に事業内容を精査し、民間委託が可能な業務については、コスト比較を行いながら、指定管理者制度を含めた業務委託を積極的に推進し、人件費の縮減に努めていく。

平成29年度

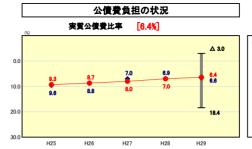
静岡県伊東市





将来會相比率の分析機

一般会計等に係る充当可能特定歳入が9億7百万円減少したものの、地方債の現在高が4億5千1百万円、退職手当負担見込額が6千6百万円減少し、充当可能財源における基金が9億1千4百万円増加したことにより、将来負担比率は前年度に比べ4.3ポイント減少した。全国平均等を大きく下回ってはいるものの、学校給食センター建設や健康福祉センター建設事業等の大模事業の実施に伴い地方債残高が増加であることから、全ての会計において現在の負担と将来の負担のバランスを意頭に置き、基金残高の維持と地方債残高の圧縮を両立させながら、財政の健全化に努めていく。



類似団体内順位 全国平均 静岡県 48/85 - 8.4

寒雪公僧着比率の分析機

公債費負担額が増額となったものの、普通交付税や臨時財政対策債発 行額が1億7千万円増加したことから、前年度と比較して0.6改善されている が、今後は、学校給食センター建設事業や健康福祉センター建設事業等 の財源として借り入れた地方債の元利償還金が増加すると見込まれるた め、経常経費の更なる削減と、市税等自主財源の確保により一層努めると ともに、地方債の発行額を極力抑制し、財政健全化に努めていく。





人口千人当たり職員数の分析機

観光を主幹産業とする当市においては、観光交流人口を含めた10万人規模の行政需要への対応が必要であることに加え、清掃、保育園、幼稚園等の業務を直営で実施しているものが多く、全国平均は下回っているものの、類似団体平均を大きく上回っている。

今後も公共経営改革大綱に基づく職員定数計画(32年度当初570人以下)の達成に向け、業務の見直しや委託化を図るとともに、職種変更制度等も効果的に活用し、更なる減員に努めていく。



類似団体内順位 全国市平均 全国町村平均 70/85 99.1 96.4

ラスパイレス指数の分析機

依然として全国平均、類似団体平均を大きく上回っているため、引き続き 給与体系等について見直しを図るとともに、技能労務職の給与見直しにつ いても検討を進めていく。(平成29年4月1日現在の数値により分析)

(4)-1 市町村経常経費分析表(普诵会計決算)

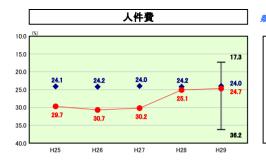
平成29年度

静岡県伊東市

経営収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を25のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位 全国平均 各都道府県平均は 平成29年度決覧の状況である。また類似団体が存在したい場合 類似団体内順位を表示したい。



题心用体内幅份 全国平均 **赫丽佩平均** 40/91 25 A 26.5

人件書の分析機

平成28年度から常備消防が広域化されたことなどにより、数値 が改善されているが、依然として全国平均は下回っているものの、 類似団体平均を上回っている。 今後は公共経営改革大綱に基づ く定員管理と、業務見直しによる民間委託の導入をより一層推進 していくとともに、各種手当の更なる見直しを進め、人件費の抑 制に努めていく。



着似团体内槽位 柱助着の分析機

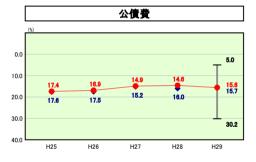
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して3.6ポ イント下回っており、類似団体中でも低い水準となっている。生活 保護費が減額に転じてきたこともあり前年度比0.5ポイント減少し ている。国の保育料の無償化などの国の制度や経済情勢等に影 響を受けやすい性質のものであり、今後、上昇に転じることも予 想されるため、福祉の向上を図りつつ、抑制に努めていく。

全国平均

静岡県平均

静丽原平均

164

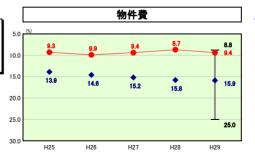


着心用体内模价 公債費の分析機

40 /95

類似団体平均とほぼ同水準で推移しており、全国平均を下回っ ているものの、平成29年度からは、近年実施した大規模建設事 業に係る地方債の元金償還が開始されたため、1.0上昇している。 今後も事務事業の見直しや人件費の抑制に努めるとともに、市 税等自主財源の確保を図りながら、地方債の発行についても抑 制に努めていく。

全国平均



着似团体内槽位

全国平均 **赫丽佩平均**

2/85

全国平均、類似団体平均と比較して大きく下回っているのは、 清掃、保育園、幼稚園等の大部分を直営で実施しているためで あり、今後は、民間による実施が効率的・効果的と考えられる業 務について、指定管理者制度の導入も含めた民間委託を推進し ていく。



12/85

全国平均 静丽原平均 10 1

25

静岡県平均 129

静岡県平均

72 5

補助費等の分析機

毎年度補助対象事業を精査し、継続事業に係る補助金等の支 出を抑制しているため、全国平均、類似団体平均を下回っている。 今後は、補助費等の適正なあり方について検討を進めるとともに、 補助金については、対象団体等の活動内容や補助金の効果に ついて更なる検証を重ね、より活用度が高いものとなるような制 度設計に努めていく。



その他の分析機

類似団体内順位

その他について、全国平均、類似団体平均を上回っているのは、 介護保険事業、後期高齢者医療の各特別会計への繰出金が増 嵩していることが主な要因である。高齢化が急速に進む中で、保 険給付費の適正化や各種予防事業の更なる充実を図り、普通会 計の負担軽減に努めていく。

全国平均



公信費以外

77.8

類似团体内層位

厳しい財政状況が続く中、サマーレビュー等による経常経費の削減 に努めた結果、全国平均を8.6、県平均を5.2下回っている。

常備消防を広域化したとはいえ、人件費比率が依然として高いこと や、急速な高齢化により社会保障関係事業に係る各特別会計への繰 出金も増加傾向にあるため、今後も業務見直しと人件費の抑制に向け た更なる施策を検討し、経常経費の削減に努めていく。



H29

全国平均

60.0

70.0

80.0

90.0

100.0

110.0

● 4 該 団 休

◆ 類似団体内平均値

類似団体内の

最大値及び最小値

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に進ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) 類似団体内平均値 140 000 ■ 類似団体内の 最大値及び最小値 120.000 108.083 100.000 80 000 72.313 73.685 75.370 67.903 60 000 67.183 67.535 47.955 40.000

H25

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	頁
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4, 479, 101	63, 996	57, 316	11.7
賃金(物件費)	334, 455	4, 779	3, 762	27. 0
一部事務組合負担金(補助費等)	819, 220	11, 705	6, 408	82. 7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	891	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1;	
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2, 694	1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	118, 704	1, 696	1, 362	24. 5
▲退職金	▲ 476, 318	▲ 6,806	▲ 4, 530	50. 2
습計	5, 275, 162	75, 370	67. 903	11. 0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7. 59	6. 20	1. 39
ラスパイレス指数	100. 9	98. 7	2. 2

H26 (注)人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

H27

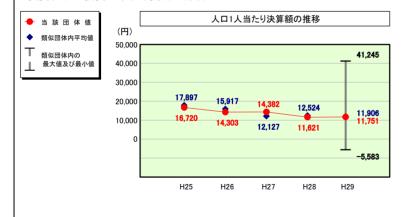
H28

H29

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

20 000

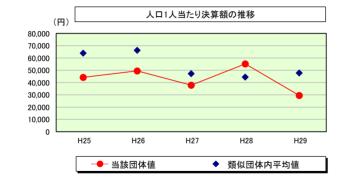


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

The state of the s	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2, 587, 081	36, 964	34, 720	6. 5
積立不足額を考慮して算定した額	-	ı	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	_	1	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	603, 808	8, 627	9, 232	▲ 6.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2	0	2, 017	▲ 100.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10, 324	148	1, 146	▲ 87. 1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 629, 113	▲ 8, 989	▲ 6, 713	33. 9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1, 749, 676	▲ 24, 999	▲ 28, 519	▲ 12.3
<u> </u>	822, 426	11, 751	11, 906	▲ 1.3

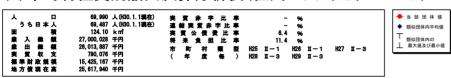
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

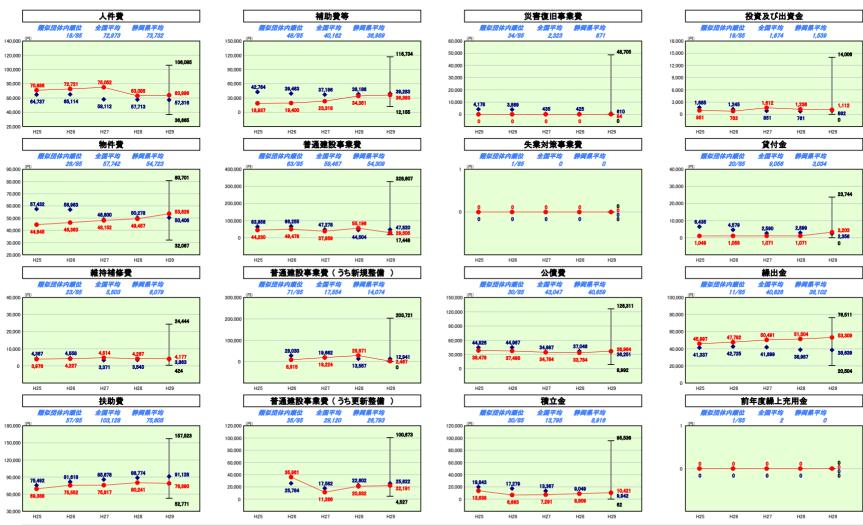


普通建設事業費

		当該団体決算額		J	、ロ1人当たり決算額	Į.	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H25		3, 213, 898	44, 230	70. 2	63, 956	25. 7	44. 5
	うち単独分	1, 231, 254	16, 944	36. 1	29, 239	8. 8	27. 3
H26		3, 569, 128	49, 479	11. 9	66, 255	3. 6	8. 3
	うち単独分	1, 758, 826	24, 383	43. 9	31, 822	8. 8	35. 1
H27		2, 705, 922	37, 859	▲ 23. 5	47, 278	▲ 28.6	5. 1
	うち単独分	2, 285, 321	31, 975	31. 1	24, 096	▲ 24. 3	55. 4
H28		3, 901, 370	55, 196	45. 8	44, 504	▲ 5.9	51. 7
	うち単独分	3, 232, 036	45, 726	43. 0	25, 876	7. 4	35. 6
H29		2, 065, 036	29, 505	▲ 46. 5	47, 820	7. 5	▲ 54.0
	うち単独分	1, 427, 456	20, 395	▲ 55. 4	25, 855	▲ 0.1	▲ 55. 3
過去5年間平均		3, 091, 071	43, 254	11. 6	53, 963	0. 5	11.1
	うち単独分	1, 986, 979	27, 885	19. 7	27, 378	0. 1	19. 6



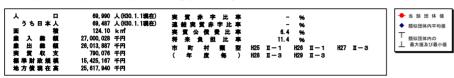
- ※ 市町村類型とは、人口および摩楽構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各級道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



件質別歳出の分析機

人件費は、住民一人当たり63,996円となっており、類似団体平均を上回っている。これは、観光を主幹産業とする当市においては、観光交流人口を含めた10万人規模の行政需要への対応が必要であることに加え、清掃、保育園、幼稚園等の多くの業務を直営で実施しているためであり、人口千 人当たり職員数は7.59人と、類似団体平均6.20人を1.39上回っている。

線出金は、住民一人当たり53,309円となっており、類似団体平均、県平均を上回っている。急速な高齢化により、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計などへの線出金も全国平均等に比べて高く、年々増加している状況である。 補助費等は、住民一人当たり36,393円となっており、類似団体平均、県平均を下回っている。平成28年度に常備消防を広域化し、補助費が伸びてはいるが、これまでの行財政改革により補助金等を抑制してきた成果であり、今後も抑制に努めていく。 普通建設事業費は、住民一人当たり29,505円と、類似団体より18,315円で回っている。学校総食とンター建設事業などの大型事業が完了した結果、前本度を26,501円と大きく下回った。



- ※ 市町村類型とは、人口および摩楽構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内脈位、全国平均、各級道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内脈位を表示しない。



月的別曲出の分析網

総務費は、住民一人当たり44,774円で、類似団体平均を3.899円下回っているが、退職者数の増や、ふるさと納税返礼事業を開始したことにより、対前年度で4,126円の増加となった。

民生費は、住民一人当たり153,837円となっている。生活保護費が高止まりしているのに加え、障害者自立支援関係の扶助費が増加していること、急速な高齢化の進展により、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金は年々増加しているため、今後も増嵩していくことが予想される。

公債費については、住民一人当たり36,964円で、類似団体平均を上回っている。学校給食センターや健康福祉センター建設事業などの大規模事業で借り入れた地方債の元金償還が開始されることにより、今後は増加していくことが見込まれる。

教育費は、住民一人当たり32.815円で、類似団体平均を9.658円下回っている。対前年度で12.681円下回っているのは、学校給食センター建設事業が終了したことが大きな要因となっている。

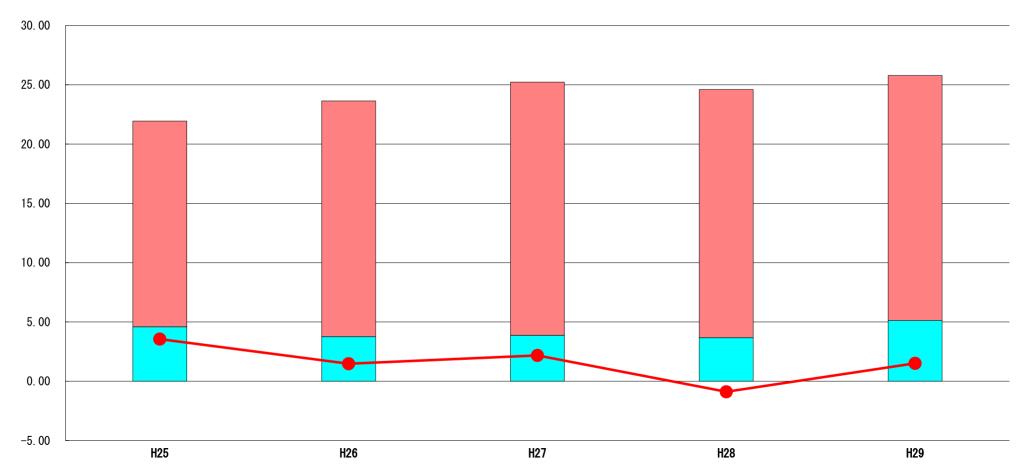
今後は、義務的経費の増嵩により、当市財政の硬直化が懸念されるため、経常経費の更なる削減と、市税等自主財源の確保に向けて様々な取組を実施していく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成29年度

静岡県伊東市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

				IN 1 771 -27790	D(F)
区分 年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高	17. 35	19. 88	21. 35	20. 93	20. 67
実質収支額	4. 59	3. 76	3. 87	3. 67	5. 12
━━ 実質単年度収支	3. 55	1. 47	2. 17	▲ 0.89	1. 51

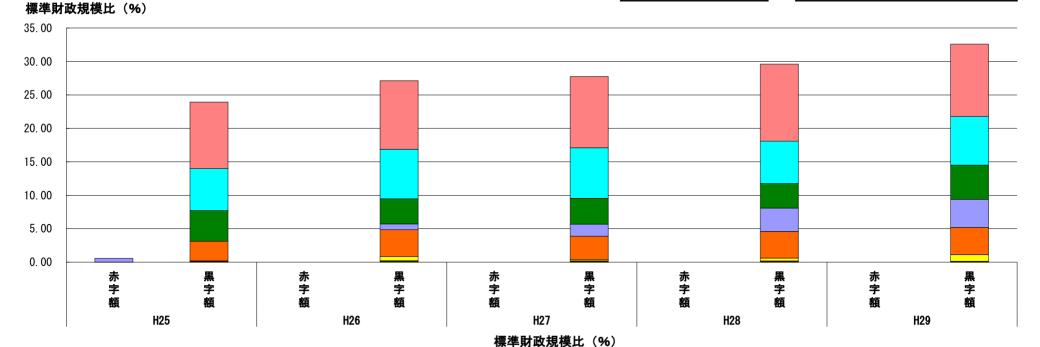
分析欄

財政調整基金は、300,000千円の取崩しを実施したが、301,390千円を 積み立てたため、基金残高は3,188,856千円となり、標準財政規模に対す る残高の比率は20.67%となっている。対前年度比0.26ポイント減少して いるが、分母である標準財政規模が増加したことによるものである。 実質収支額は、地方交付税が当初見込んだ額を上回ったことなどによ り、231,463千円増加し、実質収支比率は1.45ポイント増加している。 今後も引き続き行財政改革の推進を図り、基金残高を維持しながら、 財政運営の健全性確保に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成29年度

静岡県伊東市



会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29		
	水道事業会計	9. 95	10. 26	10. 64	11.51	10. 82		
	病院事業会計	6. 26	7. 40	7. 55	6. 34	7. 26		
	一般会計	4. 59	3. 76	3. 87	3. 66	5. 12		
	競輪事業特別会計	▲ 0.58	0. 87	1. 79	3. 49	4. 19		
	国民健康保険事業特別会計	2. 93	3. 99	3. 48	3. 99	4. 07		
	介護保険事業特別会計	0. 00	0. 62	0. 20	0. 43	1. 00		
	後期高齢者医療特別会計	0. 10	0. 11	0. 11	0. 13	0. 08		
	下水道事業特別会計	0. 10	0. 12	0. 10	0. 05	0. 05		
	その他会計(赤字)	-	-	_	-	_		
	その他会計(黒字)	0.00	0. 00	0. 00	0.00	0. 00		

分析欄

連結実質赤字比率については、これまでの徹底した経営改善努力の結果、平成26年度に累積赤字を解消した競輪事業特別会計が、黒字を維持出来ていることから、全会計において収支が黒字となっている。

水道事業会計については、水道使用量の減少等により、対前年度 比0.69ポイント減少した。

一般会計については、地方交付税が当初見込んだ額を上回ったことなどにより、231,463千円増加し、実質収支比率は1.46ポイント上回っている。

病院事業会計については、新病院建設に伴う企業債の償還等により、今後厳しい経営を余儀なくされることが見込まれており、引き 続き健全経営の維持に努めていく。

国民健康保険事業特別会計については、収納率の向上などにより 実質収支が増加している。

介護保険事業特別会計についても、給付費が予測を下回ったため 実質収支は増加しているが、急速な高齢化が進んでいることから、 介護予防事業の充実などにより、給付費の抑制に努めていく。

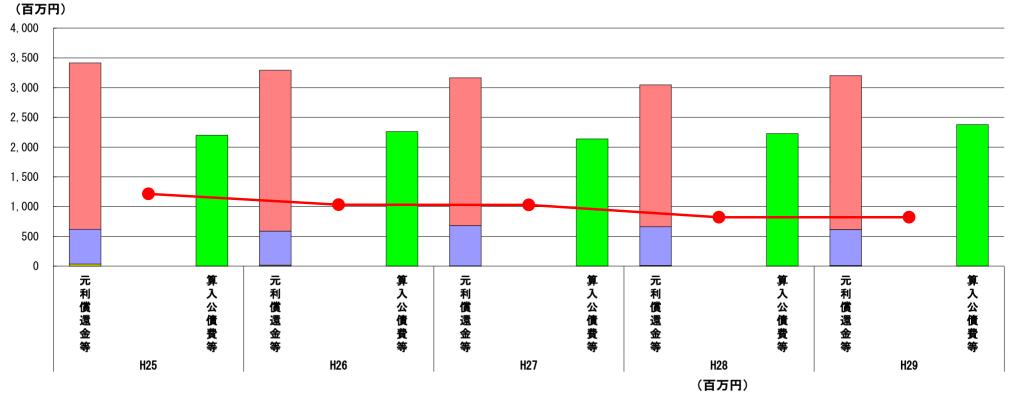
今後も市民サービスの向上を図りながら、健全な財政運営に努め

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成29年度

静岡県伊東市



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
		元利償還金	2, 796	2, 705	2, 486	2, 388	2, 587
		減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
満		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	1	-	-
元利償還金等(A)		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	585	572	675	649	604
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	1	-	0
		債務負担行為に基づく支出額	34	16	5	11	10
		一時借入金の利子	-	-	1	-	-
算入公債費等(B)		算入公债費等	2, 201	2, 261	2, 138	2, 227	2, 379
(A) - (B)	•	・ 実質公債費比率の分子	1, 214	1, 032	1, 028	821	822

分析欄

環境美化センター更新改良事業等の元金償還が始まり元利償還金の額が増加しているものの、下水道建設事業に係る起債の償還が進んだことなどから、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少し、分子の数値は、前年度とほぼ同水準となっている。

しかしながら、今後、学校給食センターや 健康福祉センター建設事業等ここ数年の大規 模事業に係る地方債の元利償還金や新病院建 設に係る病院事業会計の元利償還金に対する 繰出金の増加が見込まれることから、地方債 発行額の抑制と財政の弾力性確保に努めてい

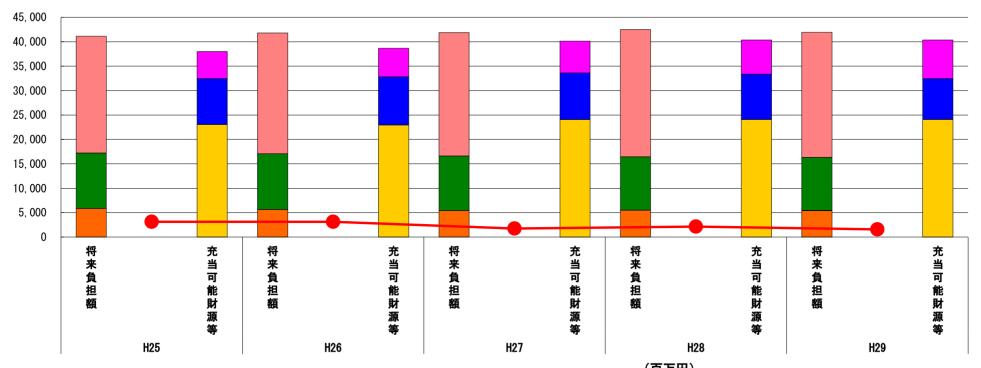
[※]平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成29年度

静岡県伊東市

(百万円)



_							(白万円)
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
		一般会計等に係る地方債の現在高	23, 881	24, 713	25, 254	26, 069	25, 618
		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
		公営企業債等繰入見込額	11, 371	11, 428	11, 180	10, 906	10, 844
		組合等負担等見込額	-	-	-	24	52
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	5, 865	5, 651	5, 434	5, 509	5, 423
		設立法人等の負債額等負担見込額	0	-	-	-	-
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	1	-	-	-	-
		連結実質赤字額	1	-	-	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	1	-	-	-	-
		充当可能基金	5, 530	5, 835	6, 508	6, 999	7, 912
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	9, 404	9, 874	9, 544	9, 277	8, 370
		基準財政需要額算入見込額	23, 058	22, 961	24, 068	24, 089	24, 082
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	3, 126	3, 123	1, 748	2, 144	1, 572

分析欄

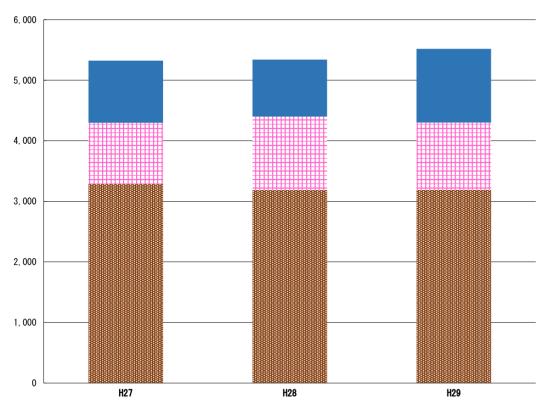
健康福祉センター建設事業などの大型事業が完了し、 一般会計等に係る地方債現在高が減少し、下水道建設 事業に係る起債の償還が進んだことなどから公営企業 債等繰入見込額が減少、更に定員適正化計画に基づく 職員数の減(△11人)などにより退職手当負担見込が減 少したことなどから、分子の数値は減少している。

近年実施した学校給食センター建設や健康福祉センター建設等の大規模事業の実施に伴い地方債残高が増加していることから、全ての会計において現在の負担と将来の負担のバランスを念頭に置き、基金残高の維持と地方債残高の圧縮を両立させながら、財政の健全化に努めていく。

[※]平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高 (東日本大震災分を含む) に係る経年分析 (市町村)

(百万円)



区分	年度	H27	H28	H29
	財政調整基金	3, 286	3, 187	3, 189
	減債基金	1, 011	1, 212	1, 112
	その他特定目的基金	1, 026	941	1, 217
	医療施設設置基金	581	581	550
	ふるさと伊東応援基金	4	16	205
	文化施設整備基金	0	52	104
	体育施設整備基金	14	50	103
	福祉基金	281	82	93
	基金残高合計	5, 322	5, 341	5, 519

平成29年度

静岡県伊東市

基金全体

(増減理由)

ここ数年間で実施した学校給食センター建設事業等の大型事業に係る起債の償還のため、減債基金が1億円減少したものの、ふるさと納税に 係るふるさと伊東応援客附金が大幅に増加したことに伴うふるさと伊東応援基金や老朽化が進む図書館の建て替えやサッカー場建設に向けた 基金を増減しため、基金全体では1億7月8百万円の増加したった。

(今後の方針)

財政調整基金については、災害時対応等のため標準財政規模の15~20%(20~30億円)を維持しつつ、当初予算等では財政調整機能を果たすべく取储1.及び結立てを実施していく。

減債基金については、学校給食センター等のこれまでの大型事業の起債の償還に充てるため取崩しをしながら、今後の大型事業を見据え、 財政状況を勘察しながら積み立てを実施していく。

その他の特定目的基金については、将来負担を軽減するために設置している基金については、財政状況を勘案しながら積立てを実施してい く。その他の基金については、基金を活用しながら行政サービスの向上や市民福祉の増進のために効果的に活用していく。

計政調察基金

(増減理由)

3億円の積立てを実施したが、同額を取り崩したため、基金運用利子分のみの微増となった。

(今後の方針)

災害時対応等のため標準財政規模の15~20% (20~30億円) を維持しつつ、当初予算等では財政調整機能を果たすべく取崩し及び積立てを 実施していく。

滅信基金

(機)減期力

将来の公債費の増額を見据え、1億円積み立てたものの、環境美化センターの本格的な償還が始り、2億円を取り崩したため、1億円の減となった。

(今後の方針)

減債基金については、これまでの大型事業(学校給食センターなど)の起債の償還に充てるため取崩しをしながら、今後の大型事業を見据え、積み立てを実施していく。

その他特定目的基金

(基金の使途

- ・医療施設設置基金:市医療施設の設置資金及び安定的な医療提供体制整備資金に充当する。
- ・ふるさと伊東応援基金:伊東市を愛し、応援しようとする個人又は団体から寄せられた寄附金を適正に管理し、寄附者の意向を反映した事業に効果的に

充当する。

- ・文化施設整備基金:文化施設(図書館・文化ホール)の整備に充当する。
- ・体育施設整備基金:体育施設(サッカー場・総合運動公園)の整備に充当する。
- ・福祉基金:市民の社会奉仕活動の推進、社会福祉事業の充実及び災害被災者の福祉の増進を図るため充当する。

(増減理由)

老朽化が進む図書館の建て替えやサッカー場の建設に向け基金を増額したほか、ふるさと納税に係るふるさと伊東応援寄附金が大幅に増加したことに伴い、ふるさと伊東応援基金が大幅に増額(1億8千9百万円・1193.1%増)となった。

(今後の方針)

図書館・文化ホール、サッカー場の建設に向け、文化施設整備基金と体育施設整備基金については、財政状況を見ながら積立てを実施していく。

(12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

平成29年度

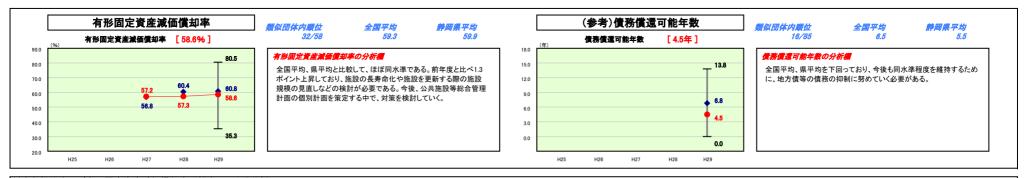
静岡県伊東市

69.990 人(H30.1.1現在) 69. 487 人(H30.1.1現在) 124.10 k m 室 曾 公 倍 春 比 塞 6 4 94 27 000 028 手円 1 来負担比率 11.4 26.013.887 千円 額 型 H25 II - 1 H26 II - 1 H27 π — 3 790.076 千円 ĪΔ H28 T-3 H2Q $\Pi = 3$ 15.425.167 千円 地方情現在高 25.617.940 千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

▼ 類似団体内の
■ 最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村会供した団体で、会併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析 将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移 H29 33 (29.0 来 負担 比 H20 13.0 56.5 57.0 57.5 58.0 58.5 59.0 59.5 60.0 60.5 61.0 有形固定資産減価償却率

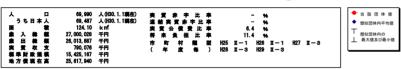
分析欄 将来負担比率、有形固定資産減価償却率についてはともに類似団体平均よりも低くなっており、今後、将来負担比率を抑えつつ、施設の効率的な更新を図っていく。

(参考)						
	H25	H26	H27	H28	H29	
当該団体値	将来負担比率			12.6	15.7	11.4
	有形固定資産減価償却率			57.2	57.3	58.6
類似団体内平均値	将来負担比率			33.6	35.3	31.9
規模団体科士均能	有形固定資産減価償却率			56.8	60.4	60.8

			将来	負担比率と	E質公債費 比	率の推移		
	(%)							
	56.0							H25
						H26		-
4	46.0							
将来負担比率	36.0	H29	H27					
担,	26.0					H26	H25	
比 ' 率	20.0		H28			_	•	
1	16.0 H2	29	•		H27			
	6.0				•			
	6.2	6.7	7.2	7.7	8.2	8.7	9.2	9.7

日本 特来負担比率、実質公債費比率についてはともに、類似団体と比較して、低い数値となっている。実質公債費比率については、年度によりバラツキはあるものの、類似団体の平均的な数値となっている。過 去、数年続いた大規模建設事業の地方債の償還が本格的に始まっており、数値の悪化が懸念されることから、地方債の発行を抑制していく。

(参考)						
	H25	H26	H27	H28	H29	
当該団体値	将来負担比率	23.0	23.3	12.6	15.7	11.4
	実質公債費比率	9.3	8.7	8.0	7.0	6.4
類似団体内平均値	将来負担比率	50.3	45.9	33.6	35.3	31.9
規似団体内干均値	実質公債費比率	9.6	8.8	7.0	6.9	6.6



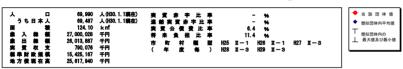
- ※ 市町村額型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分額したものである。当該団体と同じグループに属する団体を額似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳間係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に参載されている人口を記載。
- ※ 箱付団は内晒付 全国平内 冬熟道庭園室内け 平成20年度沖首の弁守である 中へ箱付団はが左右した1、場合 箱付団は内晒付を事示した1、



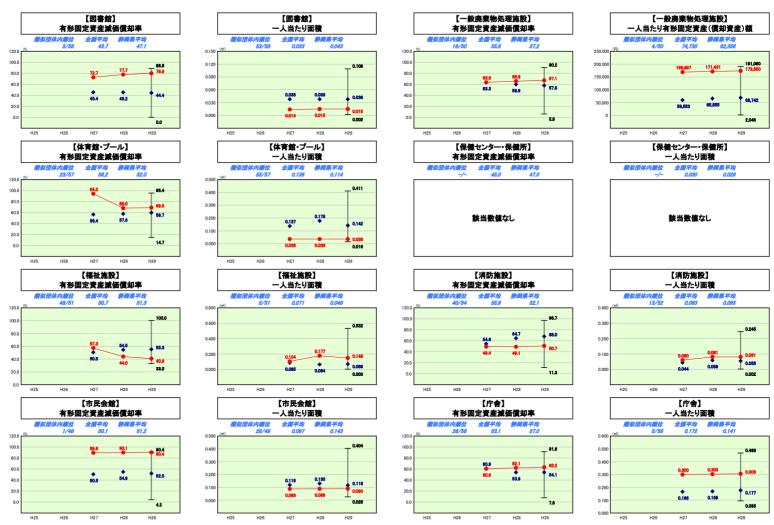
施設情報の分析機

道路・橋りょうは、更新を計画的に進めているため、類似団体や全国平均を下回る数値となっている。今後も計画的な更新を進めていく。幼稚園・保育所、公民館、学校施設は、類似団体平均、全国平均を上回っており、かなり老朽化が進んでいる。市が所有する幼稚園園舎14棟のうち、昭和 40~60年代に建築されたものが84棟、保育所は、市が所有する6棟のうち、昭和40~50年代に建築されたものが4棟であり、老がれが進み、類似団体平均と比較して大きく上回っている。幼稚園については、少子化の影響で休園とした園もあり、現在、統合等も検討している。現在使用している 園舎については、新賞基準を任ぼ満たしている状況にあるので、老朽化はしているものの、計画的な修繕を行い、施設の長寿命化を図っていく。

幼稚園・保育所の一人当たりの面積が類似団体平均を大きく上回っているのは、市立幼稚園が多く私立幼稚園が少ないことが原因と考えられるが(市立幼稚園12園、私立幼稚園2園)、現在の少子化や保育需要の変化などを勘案していく中で、幼稚園と保育園の統廃合などを検討していく必要がある。



- ※ 市町村福型とは、人口および産業権清価により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と置き。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 箱付団は内晒付 全国平内 冬熟道庭園室内け 平成20年度沖首の弁守である 中へ箱付団はが左右した1、場合 箱付団は内晒付を事示した1、



施設情報の分析機

図書館については、築37年、親光会館は、築52年であり、老朽化が進んでおり、市民から建て替えの要望もあることから、現在、建設地などを含め検討している。今後、事業化されると、大きな財政負担が生ずることから、計画的な基金の積み立てなどを実施していくことが必要である。 体育館・プールについても、建築から30年以上が経過しており、老朽化が進んでいるので、今後、利用状況などを勘案するなかで、廃止か更新か等を検討していく。

一般廃棄物処理施設の一人当たりの有形固定資産額を、類似団体や県内平均を大きく上回っているのは、平成24~26年度にかけて、環境美化センターの大規模更新事業を実施したためであり、今後は、逓減していくと思われるが、借り入れた地方債の負担についても大きくなっていることから、起債を抑制しつつ、計画的な管理をしていく必要がある。